

地方公共団体情報システム機構経営審議委員会会議録

1 開会の日時及び場所

(1) 開会の日時

令和2年6月22日（月）14時00分～

(2) 場所

Web 開催

2 出席委員の氏名

委員	大山	永昭
〃	牛尾	陽子
〃	梶田	恵美子
〃	北岡	有喜
〃	知野	恵子
〃	塗師	敏男
〃	吉田	基晴

3 議事の要領

別紙のとおり

以 上

地方公共団体情報システム機構

経営審議委員会委員長 大山 永昭

(別紙) 議事の要領

1 開会

理事長 新型コロナウイルスに伴う経済対策として先月に開始された、特別定額給付金において、マイナンバーカードの電子証明書の暗証番号の再設定等で市町村窓口に来られる方が急増し、アクセス集中により、機構が運営するシステム処理が遅延する事象が発生し、多くの方にご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

7月にはマイナポイント事業のポイント予約も始まりますが、今月中に電子証明書関係のシステムを増強するとともに、きめ細かいシステム運用を図ってまいりたいと考えております。

また、新型コロナの関係では、証明書等のコンビニ交付サービスが住民の窓口来庁の抑制につながるため、総務省において、現在未導入の小規模自治体への導入を促進するための実証事業を公募しております。機構においては、クラウド型バックアップセンターを構築して実証実験を行い、小規模事業者のコンビニ交付導入に向けた取組を引き続き進めていく予定です。

新型コロナウイルスの影響により行政手続のオンライン化が注目されておりますが、自治体や住民の皆様は機構のシステムが安心してお使いいただけるよう、今後も24時間365日安定したシステム稼働とサービスの提供に努めていきたいと考えております。

2 議事

(1) 令和元年度決算

(2) 令和2年度6月補正予算(案)

委員 マイナンバーカードの発行枚数について、予算額と実績額に大きく差があるが、機構の経営上、問題はないのか。

事務局 実績に基づく国費措置となっているため、実績ベースでの費用に応じて収入が入ってくるという構造になっており、機構の財政運営に影響はない。

委員 6月補正予算によるシステム増強はよろしくお願ひしたい。一方、7月からのマイナポイント事業を迎えるに当たって、ハード面に加えソフト面でも、何かあったらすぐ対応できるよう、体制の充実を図っていただきたい。

事務局 機構としても十分な体制を講じていく予定。連休明けの事態を踏まえ、暗証番号再設定については、システム負荷を抑える改修も行った。加えて、運用についても各市区町村と連携を図って進めていきたいと考えている。

委員 利便性とコストはトレードオフの関係にあることが、住民に十分理解されていない。利便性を向上させるためにシステムを十分整備すればするほどコストがかかるが、その財源は税金であることを、機構を含め関係者が適正に情報発信していくことが必要であると思う。

事務局 今回の暗証番号のロックの件を踏まえ、マイナポイント事業では、機構のホームページでも入力方法について注意喚起するとともに、総務省においても、申請受付画面等で住民の方々に慎重な入力を促していただくなど、情報提供を十分行っていきたい。

理事長 情報発信がまだまだ不十分との指摘をいただいたが、自治体の皆様には、もっとしっかりご説明していく必要があると考えている。

機構における当面の重要課題としては、まずは、二次補正予算を活用してシステムの増強に取り組むとともに、自治体と協力して土日の開庁をできるだけ行うなど、事務量の平準化を進めていく必要がある。

また、暗証番号を使わずとも認証できる仕組みづくりの検討など、マイナンバーカードの使いやすさの向上にも努める必要があると考えている。今後は、機構のシステムの活用場面がますます多くなっていくことから、専門職の育成・増員など機構の体制強化を図っていく必要がある。

委員 マイナンバーカードの健康保険証としての利用が来年3月に始まるが、保険証の認証において、待ち行列ができないような工夫が必要であり、マイナンバーカードの使い勝手の向上について、しっかり議論を行っていただきたい。

3 閉会

委員長 以上で、第27回経営審議委員会を閉会する。

以上